

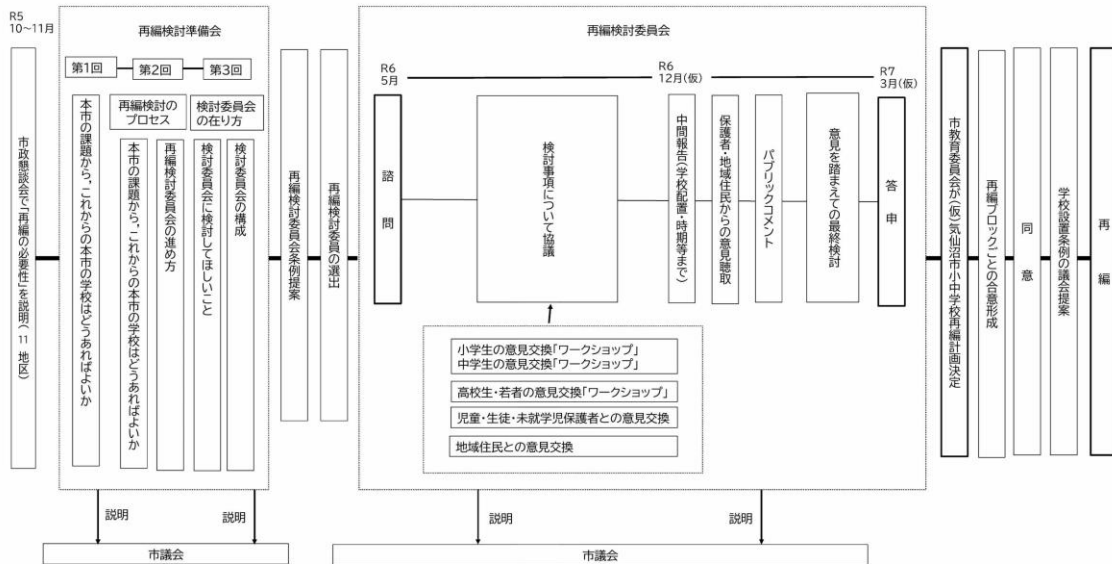
気仙沼市議会 2024年2月定例会のポイント

注目のトピック

■小中学校再編検討委員会を設置へ。予算 1473 万円

- ・新たな小中学校再編計画の策定に向けて、検討委員会を設置するための条例を承認
- ・委員は 20 人以内で、学識経験者、まちづくり・文化・スポーツ団体の構成員、PTA、未就学児の保護者、学校関係者、児童福祉関係者で構成する
- ・任期は 2 年。2024 年度内に予定している計画策定後も、進行状況を確認してもらうため常設化する
- ・新年度に委員会は 5 月から 11 回、先進地視察、ワークショップ、意見交換、パブリックコメントを予定
- ・視察は県内、東北、関東・北陸へ計 5 日間を予定し、ワークショップや意見交換会なども計 20 回予定している。夏休みに開催予定の小中学生向けのワークショップは各校から 5 ～6 人集まってもらい、魅力ある学校づくりのようなテーマを想定
- ・予算は 1473 万円。このうち委員報酬が 649 万円、旅費 193 万円、印刷製本費 291 万円、広告料 116 万円
- ・会議の状況は、再編だより、保護者用マチコミメール、市ホームページで周知する。新聞折り込み、広告も活用する

気仙沼市立小・中学校再編検討準備会で検討したスケジュール(案)



■人口減少対策のアクションプラン推進へ会議設置

- ・けせんぬま未来人口会議での議論を踏まえた「仮称・けせんぬま未来アクションプラン」は商工会議所、議会の提案も取り入れながら作成中。発表は新年度にずれ込む可能性も

- ・プランを推進するため、新年度に仮称・けせんぬま未来人口会議を設置。シンポジウムや勉強会と合わせて 1349 万円を予算化した。次年度以降のプラン見直しのためのローリング作業のコーディネート、アンケート調査を委託する予定
- ・アクションプラン実現のための予算は毎年度 1 億円を暫定上限として確保。準備ができたものから予算提案していく
- ・このほか、就労環境の改善を目的とした仮称・ジェンダーギャップ解消推進会議と女性活躍推進には 1041 万円、持続可能な社会推進市民会議に 840 万円を予算化

■観光協会の補助金を半分に

- ・気仙沼観光推進機構を通して気仙沼観光協会に交付している補助金は、2023 年度で 6708 万円だったが、新年度は 3027 万円に減らした
- ・補助金で観光協会が雇用するスタッフは 16 人分から 8 人分に減る
- ・観光協会のスタッフ雇用は、リーマンショック後の緊急雇用制度が震災対応で拡充され、今年度まで 3 年間はおかえりモネ効果拡大の地方創生交付金を財源としてきた。補助の取り組みが増加してきたが、「ここで業務を整理したい」と観光課
- ・観光案内は業務委託に近い。コアタイムに合わせてスタッフを配置したい
- ・観光協会が担当してきた誘客営業はいったんやめて、気仙沼地域戦略が引き継ぐ
- ・「観光協会の業務は縮小する。身の丈に合わせて、より一体的な運営をしていくため、はじめをつけてスタートする」と市長

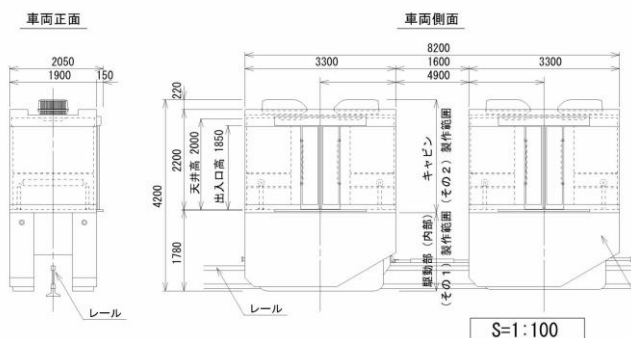
■亀山モノレールより山頂魅力化へ

- ・総事業費は 16.9 億円に拡大。地質調査結果に基づく基礎杭工事の増加などが原因
- ・2024 年度予算で残り 6 億 1844 万円を計上。内容は山頂駅舎建設、トイレ・軽飲食施設・物販施設の工事、モノレールの施設工事など。財源は地域振興基金や過疎債を充てたが、デジタル田園都市国家構想交付金（3 月末内示予定）が認められれば組み替える
- ・開業は 2025 年度内
- ・料金等は 2024 年度中に検討。モノレール単体ではなく、トータルで考える。「指定管理者議案を提出予定の市議会 12 月定例会までには決めたい」と観光課
- ・「公設公営なので、利益が出ることでサービス向上につなげたい」と市長
- ・「モノレールが目的ではない。山頂の魅力を高めることに意識を変えたい」と市長
- ・山頂魅力化にも 3.5 億円を予定。展望テラスや遊具などを計画
- ・亀山山頂魅力化のためのクラウドファンディング型ふるさと納税は 12/18~3/5 で 2315 万円の寄附。目標は 1 億円で、募集期間は 2030 年 12 月末まで
- ・既存の展望台を残せないか、新しいテラス整備の位置と合わせて検討中

【二つの工事契約を承認】

- ・モノレール施設整備（その 1）は 3 億 470 万円で嘉穂製作所（福岡県飯塚市）と契約。内容は車両本体（20 人乗り 2 両編成）の駆動部、レールや支柱の制作と支柱の据付

- ・モノレール施設基礎等工事は 5 億 9400 万円で坂口組（市内所沢）と契約。内容は土工、基礎工、基礎杭工など。特別簡易型の総合評価落札方式に 2 社が参加し、価格だけでなく施工能力や地域貢献なども評価した。
- ・この契約とは別に、亀山レストハウス（第 1・2）の改修工事も進められる。内容は外壁や屋根の塗装など
- ・4 月から工事のため中腹駐車場を閉鎖。土日祝日は無料シャトルバスを運行し、浦の浜漁港と山頂を往復する
- ・平日はシャトルバスがないため、県道沿いの十八鳴浜駐車場を利用してほしい。山頂付近の市道沿いのスペースを暫定駐車スペースにできるか確認する
- ・駐車場の拡幅工事が進めば暫定的に一部開放する



■唐桑半島ビジターセンターは市直営でスタート

- ・県からの移譲に伴ってリニューアル工事をしていた唐桑半島ビジターセンターが 4 月中旬に再開する
- ・観光案内受付、展示・ワークショップスペース、売店、休憩スペースを用意
- ・入館無料。開館は午前 9 時から午後 4 時 30 分まで、休館日は火曜日
- ・当面は市直営管理で、運営に関する一部業務（開閉館、展示案内、展示物の維持管理）を委託する
- ・観光協会が仮入居していた半造レストハウスは休憩スペースとして続ける。現在のカフェは終了し、食事提供施設として月 6600 円で利用者を募集する
- ・エリア全体の戦略について、国民宿舎からくわ荘跡地の方向性が示せていないため、持続的な収益を見込めることをじっくり考えたい

配置図（唐桑半島ビジターセンター）



■パークゴルフ場の経営安定へ料金値上げ

- ・市営パークゴルフ場の本年度収支が 631 万円不足するため、市が指定管理料を増額して穴埋めした
- ・パークゴルフ場は 2020 年 9 月のオープンから指定管理でスタート。期間は 2026 年 3 月末まで。根本的な収支の改善が必要なため、新年度から一般の 1 日券料金を 100 円値上

げして 700 円とする

- ・ 値上げだけでは不足するため、人件費増額や燃料費増に対応して指定管理料を年 780 万円から 1160 万円に新年度から引き上げる
- ・ 料金収入が伸び悩んだ要因は、年間パスポート会員が多く、その分、一般会員が少なく、新規利用者が増えていないこと。年間パスポートは本年度で 92 人いて、1 人平均 163 回利用の見込み
- ・ 収入の確保と支出の抑制について協議を重ねている。年間パスポートは 2022 年度に 4 万円⇒5.5 万円に値上げしたばかりだが、赤字要因の一つとなっているため、廃止、利用回数上限設定、値上げなどの選択肢で、「在り方を検討しなければならない」と生涯学習課

■ デジタル水産業拠点構想に 1.3 億円

- ・ デジタル水産業戦略拠点構想を実現するため、気仙沼市デジタル水産業推進協議会に、新年度予算で 1 億 3633 万円を補助する
- ・ 内訳は調査、研究、実証に 6873 万円、システム開発に 5413 万円、協議会の運営に 1346 万円
- ・ 1.36 億円の補助は 3 年間続く予定

(3) デジタル水産業戦略拠点構想について

No.	領域	取組名称	取組概要
R6-1	遠洋漁業	洋上支援デジタル基盤-Phase1-	遠洋・沖合の漁船に対し、洋上診療、機関長遠隔支援、洋上投票等を実現する。
R6-2	沿岸漁業	漁業/水産/海業求人ポータル・人材バンク	漁業・水産業・海業における人材不足の解消を図る求人の仕組みを実現する。
R6-3	データ	水産行政・研究データ基盤	漁獲情報等に係るデータ基盤の構築を図る。
R7-1	遠洋漁業	海洋観測データによる漁業支援システム	漁場形成判断支援と予測を高め、より効率的且つ安全な操業の実現を目指す。
R7-2	海業	海業振興情報発信基盤“みんなの港”	本市の海業コンテンツを市内外の誰もがアクセスできるデジタルプラットフォームを実現する。
R7-3	漁港	デジタルハーバーマネジメントシステム	気仙沼漁港に保留する漁船の管理をデジタル化し、より適切な漁港の管理運営を実現する。
R8-1	沿岸漁業	海の“見える化”・海況データ共有基盤	沿岸・養殖漁業に対し、スマート水産業技術を普及させ、海況の見える化・データ共有を図り、効率的な経営を実現する。
R8-2	データ	水産バリューチェーン情報連携プラットフォーム	漁船⇄問屋⇄市場⇄仲買⇄加工⇄物流⇄バイヤーといった流通において、各段階におけるデータシステムを連携し、オープンデータ化を図り、各段階におけるデータ連携の効率を上げ、各ビジネスの高度化を目指す。

地域づくり

■ 48 集会施設の指定管理を更新

- ・ 指定管理料（6 万～20 万円程度）の基準は、電気・ガス・水道料金の基本料金、浄化槽の点検料。指定管理
- ・ 舞根自治会は 2 施設の指定管理のため、負担軽減のために市が 9 割負担（前年実績に基づく）の特例措置を設けている。トンネル完成で分断解消後も続く
- ・ 自治会所有の集会施設への支援は今のところ考えていないが、「どちらに合わせるかわからないが検討しなければならない」と小野寺企画部長

■ 中井集会所は現地建て替え

- ・ 中井集会所は老朽化のため市が現地建て替える。予算は解体費を含めて 7624 万円
- ・ 現在は民地だが市が買い取る
- ・ 統合する中井小、中井公民館の活用については、「総合的に判断して現地建て替えとした」と市長
- ・ 市長は唐桑地区の老朽化した全 8 集会所を建替える約束をしており、これまで 4 施設が完成。中井に続き、中、鮪立、館の建て替えを計画している

■地域活性化支援員の採用枠追加

- ・地域活性化支援員の配置単位に、新年度から唐桑、本吉の公民館区域を新たに追加
- ・気仙沼地区は西、上、中、南ごとに採用できることにした
- ・新年度は大谷里海づくり検討委員会で新配置を予定している

行政・インフラ

■会計年度任用職員にも勤勉手当

- ・新年度から会計年度任用職員にも期末手当 2.45 カ月分に加えて勤勉手当を年間 2.05 カ月分支給する
- ・勤勉手当の支給額はフルタイムで年間 30 万～40 万円。総額は市全体で 1 億 9700 万円
- ・2 月現在の会計年度任用職員は病院を合わせて 563 人
- ・会計年度任用職員を人件費の積算根拠としている指定管理施設（現行は期末手当 2 カ月のみ）も指針改訂へ向けてこれから検討する

■市役所移転跡地の活用検討進む

- ・市役所移転後の跡地活用について、関心がある企業などを対象にサウンディング（市場調査）を実施する中で、必要なハード整備の諸条件を確認する
- ・整備内容や市の関与の必要度合い、活用可能な補助制度を整理して基本構想を策定し、事業者などと協議を進める
- ・2025 年度以降に民間活用を公募していきたい
- ・官民連携まちなか再生推進事業のコーディネート業務は 2024 年度までで、デジタル田園都市国家構想交付金の事業期間が終了する 2025 年度以降は立地適正化計画による補助金を庁舎解体等の財源とする考え

■新庁舎の設計は 6 月に完了。2024 年度内の工事発注へ

- ・建設費高騰による新庁舎への影響は 6 月までの実施設計で分かる
- ・2024 年度内の本体工事発注に向けて準備を進める

■ふるさと納税寄附金は 90 億円に

- ・2023 年度の寄附額を 90 億円へ上方修正
- ・市の将来を担う人への投資、稼ぐ力をつくり出す産業やイノベーションへの投資などをイメージしており、これらにつながる事業への活用を検討する
- ・新年度は当初予算 50 億円でスタートする
- ・ふるさと応援基金の使い道は、本年度は教育パッケージにほぼ限定していたが、新年度はファンクラブや子ども医療費などにも充当する。本年度は 4.8 億円、新年度は 7.8 億円を使う予定で、基金残高は 2024 年度末で 61 億円となる見通し

■古町職員寮を民間企業に貸し出し

- ・震災後の応援職員のため、気仙沼駅裏に整備した古町職員寮（14戸×2棟）は現在の入居が1戸のみのため、1棟を新規採用市職員用、もう1棟は市内企業へ貸し出す準備をしている
- ・新職員棟は2戸の入居予定で、3年かけていっぱいになりたい
- ・企業貸し出し棟は制度検討中だが、移住する新卒従業員用を想定している

■防災集団移転元地の未活用は44ha

- ・防災集団移転団地の残り空き区画は大沢Aの2区画、小泉町の6区画
- ・移転元地は未活用が1667筆44.2ha、活用予定が303筆10.2ha

■市営住宅基金は再び100億円超え

- ・2023年度の災害公営住宅家賃対策事業補助金25億円などで黒字となったため、26.3億円を市営住宅基金に積み立てた。基金残高は2024年度末で105億5686万円の見込み
- ・国による家賃低廉化補助は20年間だが、用地取得の必要がなかった南郷165戸、四反田70戸、唐桑小跡14戸は10年間で終了。南郷は2025年2月まで。24億が21億、19億、15億と減り、2036年度5100万円となる計算
- ・基金の運用については「常に考えているが結論に至っていない」と市長
- ・カギを市で預からない方針は変わらず。さまざまな相談内容を共有するため、Q&A方式のお知らせを入居者に配布したい

■空き家対策計画策定へ

- ・空き家対策計画は新年度から2年で策定する
- ・新年度は総数や老朽度合いだけでなく、管理が行き届いていない空き家を含めた実態調査を行う考え
- ・2025年度は利用活用可能な空き家の把握のため、水洗トイレやバリアフリーなどの住宅設備も調べ、所有者の意向を分析しながら進める

■市道整備計画は少しずつ進む

- ・維持系20路線は本年度で測量設計が完了。2026年度まで着手し、財政状況見ながら整備を進める。新年度予算には2位の日向2号線（側溝整備）、3位の宝ヶ沢7号線と4位の鳥子沢9号線（舗装）を完了させるために3800万円を計上した
- ・改良系は毎年5路線ずつ進めていく方針だったが、継続事業を早期に完了させたい。新年度当初予算には11位の胡桃畑線外1路線と12位の津谷風越線の予備設計費用等として1904万円を計上した

■街路防犯灯を完全LED化してリースに

- ・街路防犯灯は6514基（2022年度末）あり、今後10年で震災後に設置したLED灯2500基、

震災前からの蛍光灯など 3100 基の大規模な更新が見込まれている

- ・現状の維持管理手法では予算が 1.5 倍必要となり、地元自治会の修繕費負担が見込まれることから、リース事業を導入。リース事業者（リース会社と灯具メーカーの共同体）が全灯 LED 化を実施して管理することで、経費増加を抑える。電気代の節約も図られる
- ・蛍光灯交換や LED 灯更新（1 万円負担）の地元自治会の費用負担は無くなる
- ・移行期間である 2024 年度は残り 3800 基の LED 化を進める。また、既存の LED 灯 2700 基の管理と新規要望分の防犯灯設置は市が行う
- ・防犯灯リース料は 2024～2034 年度までの 11 年間で 3 億 690 万円

■草刈りは有償ボランティア制度を検討中

- ・市道等の草刈りは、道路保護組合の報奨金について他自治体を参考に見直しを検討中。2024 年度の補正予算で対応したい
- ・有償ボランティア制度も検討中。2024 年度の導入に向けて進める

■水道漏水調査に衛星データ活用

- ・2024 年度のビジョン策定と合わせて経営戦略をまとめる中で、2026 年度以降の水道料金を検討する。大口（事業者用）と小口（家庭用）の検討は時間がかかりそう
- ・AI による管路劣化診断は診断結果の説明を受けている。新年度は衛星データを用いた漏水調査が可能な事業者に調査委託する。複数の市町がまとまることで経費を節約する

■ガス民営化へ準備

- ・ガス事業について、「民営化したいが、相手がないとできない。公募が原則。何をクリアしたらできるのか調整中。事業者にとってもメリット必要。流れは民営化にあり、可能性を探っているところ」と市長

■下水道の値上げ検討中

- ・値上げは経営戦略の見直し作業の中で検討中
- ・何パターンか示して考えたい
- ・償還金は少なくなっていく（都市計画税を財源としている）

教育・スポーツ

■旧気仙沼西高校の体育館をフェンシング専用練習場に活用

- ・輝かしい歴史を踏まえ、さらなる競技力向上と競技人口拡大、全国レベルの合宿等の誘致を念頭に、旧気仙沼西高校体育館にフェンシング専用練習場を整備する
- ・体育館は 4 月から借用できるように県教委と手続き中
- ・フェンシング専用練習場として試合用ピット 6 台、審判機 8 セット、初心者体験用のスマートフェンシング用具 10 セットを用意。新年度予算に鍵開閉委託と合わせて 1518 万円

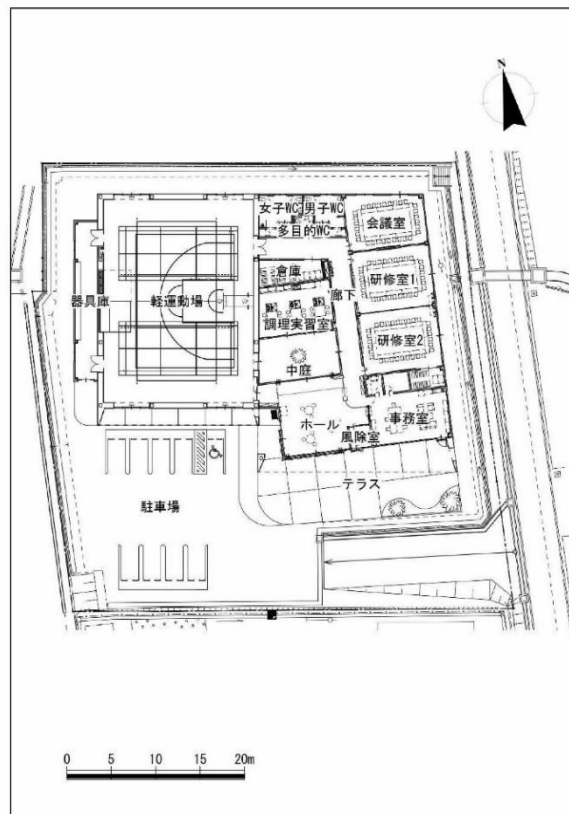
を計上

- ・ 体育館の残り半面は社会体育の施設開放として市直営で管理する
- ・ 学校開放と同じようにシルバー人材センターへ鍵の開閉をお願いする

■面瀬公民館を 5.1 億円で新築

- ・ 面瀬公民館の新築に 2 億 4780 万円を予算化。財源は過疎対策事業債（7 割は交付税措置）。2 カ年の事業費は 5 億 1699 万円
- ・ 建設場所は現公民館の後ろ。延べ床面積は約 1000 m²で計運動場や調理実習室も
- ・ 新たな公民館には生涯学習に加えて、まちづくり・地域コミュニティ、地域情報化の拠点機能が求められる
- ・ 9 月に契約、10 月着工、2025 年 7 月の完成を計画している
- ・ 公民館の指定管理施設の勤勉手当については、「新たな課題として早急に検討したい」と教育部長。「指定管理と直営で違う仕事をしているのか、ガバナンスが異なるのか、包含的に検討しなければならない」と市長

面瀬公民館整備事業 配置図



■大島公民館は 4 月 1 日から旧大島中で供用開始

- ・ 4 月中旬に開館記念式典を予定
- ・ 大島出張所は公民館移転と合わせて業務開始。組織の在り方は、出張所に限らず全庁的に検討している。新庁舎に入るタイミングは大きい
- ・ 出張所の利用は架橋前後で大きな変化なし
- ・ 現公民館は解体へ。大島開発総合センターは性質が違うのですみ分けの調整していない

■閉校した学校からエアコン移設

- ・ 本年度で閉校する 3 校のエアコン 14 基（2020 年度設置）を 7 校の普通教室や特別支援教室に移設する
- ・ 予算は 1400 万円。電気工事と設置費用の他に、移設だと 1 基当たり 40～50 万円、新品だと 130 万円かかる。旧校舎を目的外に使用すると、エアコン設置の補助金返還も求められる
- ・ 統合後の校舎活用の方針が未定のため、1 階以外のエアコン移設にとどめた
- ・ 特別教室は利用が多い音楽室などへ、スポットクーラーの可能性も含めて検討中

■学校給食を2施設に再編

- ・唐桑地区の小中学校給食を担当する小原木共同調理場を廃止し、新年度から気仙沼知友王給食センターと本吉共同調理場に集約する
- ・小原木共同調理場は避難所になったときに活用できないか検討する
- ・5人の調理員は保育所調理場や学校用務員などへ異動する
- ・児童生徒数の減少により、2施設で対応できるため。2016年度に本吉共同調理場を移転新築するときから集約することにしてきた。2020年度に第一弾として7施設あった調理場を3施設に集約している。新たな担当校は下表のとおり。

○令和6年度学校給食の提供見込み

名 称	調理可能食数	R6提供見込食数	給食の範囲
気仙沼中央給食センター	3,000食	2,700食	気仙沼小学校、九条小学校、鹿折小学校、松岩小学校、新城小学校、月立小学校、大島小学校、唐桑小学校、気仙沼中学校、鹿折中学校、松岩中学校、新月中学校、唐桑中学校
本吉共同調理場	1,600食	1,500食	階上小学校、面瀬小学校、津谷小学校、大谷小学校、階上中学校、面瀬中学校、津谷中学校、大谷中学校

※「R6提供見込食数」は、小学生を「1食」とし、中学生は「1.25食」と換算している。

■スイミングスクールで水泳補講

- ・コロナ禍と猛暑でプールの授業が少なかった影響で、泳げない、泳ぎが苦手な中学生を対象に、スイミングスクールで補講する。プロのインストラクターが指導する。夏休みに希望する生徒が対象。計5回で送迎もする
- ・昨夏の調査では、市内の小学6年生のうち25m泳げるのは35%という結果だった。2017年度は80%だった。
- ・教職員を対象にした水泳指導講習もスイミングスクールで行う
- ・気仙沼中は先行して水泳の授業をスイミングスクールに委託する。全学年×6回の予定。老朽化した学校のプールは使用しなくなる
- ・予算は計673万円でふるさと応援基金（ふるさと納税）を財源とする
- ・コーチが学校に赴いて指導することも検討している
- ・今後は水泳だけでなくスポーツ分野幅広く教員の研修方法を検討していく

■大川さくら総合公園は毎日のように利用

- ・本年度の維持費は光熱水費やトイレ清掃など200万円ほど。新年度は除草分を増やして385万円を予算化した
- ・現在は無人管理だが、指定管理については、総合体育館の指定管理が更新する2025年度に向けて体育協会と相談する
- ・本年度の利用見込みは320日で722件、3万人。休日がなくほぼ毎日利用されている
- ・新年度予算1152万円でテント10張と大型倉庫、フォーメーション撮影のための櫓（高さ

- 2m)、ラグビー用フラッグ、スコアボードを購入する
- ・公園周辺への案内看板 6 基を 400 万円で設置する

■その他

- ・市民会館の指定管理は文化協会と継続協議中。前向きに検討してもらっている
- ・野球用夜間照明は市営球場と南運動広場の利用状況を見てから、どちらにするか相談することになっていた。スコアボードのニーズもある
- ・学校林は平成 18 年以降に売却実績なし。基金残高は津谷小 168 万円、小泉小 297 万円、大谷小 24 万円、津谷中 331 万円

産業

■漁協の要望に回答

- ・気仙沼漁協は新年度から販売手数料を 3%から 3.5%に引き上げる
- ・引き上げは 1935 年の市場開設以来初めて
- ・電気、水道料金の値上げなどによってこの 10 年間で経費が 20%以上増え、市場経営を持続していくため
- ・「将来的な経営安定化に向けて勇気ある決断をしたと思う」と市長
- ・2 月に市と議会へ提出された漁協からの要望に対する市の考えは下表の通り

要望	市の方針
経営基盤が安定するまで魚市場使用料の減免	水揚げ金額が落ち込み、収支が悪化した際の支援手段としたい。年間水揚げ金額に一定のラインを設定し、下回る場合には支援する考え
県に対する水揚げ岸壁使用料の減免要望	漁船誘致のために市と漁協で折半して支払っており、県へ要望する
船舶給水施設の給水量を明確にするための設備設置	市と漁協で折半して無料にしているが、漁船の節水につながっていないため、簡易型に給水量を調整できるバルブ設置して検証する
会請け人の新規参入促進へ向けた施策への参画	県から合理的な理由がなく新規参入を阻止することは独禁法に抵触すると通知があった
水揚げ奨励金制度の助成拡大	船凍品以外への拡大は検討が必要
漁協事務所統合の支援	A 棟 3 階の会議室を事務所とすることを検討
デジタル化推進に係る費用への助成	具体的な内容と効果を聞いたうえで、国の補助を視野に支援する

■大水深岸壁の荷捌き施設はシンプルに

- ・県が 2027 年度を目指して整備する大水深岸壁（水深 7.5m。延長 335m）は、大中型巻き網運搬船によるイワシ、サバの水揚げを主体に、海外巻き網船・一本釣り船の船凍カツオ、

ビンチョウも視野に入れている

- ・荷捌き施設は、卸売業者や魚市場利用者と先進地を視察し、専門機関のアドバイスを聞きながら協議を重ね、衛生だけでなくシンプルかつ合理的で過大とならない施設整備を目指す

■企業誘致は陸上養殖へのアプローチ続ける

- ・移転元地への製造業、陸上養殖はアプローチを続けていく
- ・旧大島中の ICT 拠点は入居に前向きな企業と交渉中
- ・片浜は商業施設だけでなく物流拠点の可能性についても市で動いている。地下水の問い合わせあるがとれず、地盤も弱くて誘致に結び付かないでいる
- ・大衡村の半導体工場誘致で人手不足はますます深刻になる
- ・「高校再編に伴う新学科検討するときも悩ましい問題になるだろう」と市長

■高校生の地元就職希望が激減

- ・今春の高校卒業者 526 人のうち地元就職希望者は過去最少の 38 人だけだった
- ・大学進学率の向上と少子化に加え、ハローワーク気仙沼は復興特需の収束とコロナ禍を経て、賃金や休暇等の雇用状況の面でより良い地域を希望する傾向にあると分析
- ・未来人口会議のアウトプットとして、企業の生産性向上と付加価値の創出に加え、就労環境などの改善に向けた施策を検討している
- ・高校生の進路把握のため、地元の県立・私立高校から情報提供してもらう

新規高校卒業者の職業紹介状況 ハローワーク気仙沼管内 各年3月末時点									
卒業年	H27	H29	H30	H31	H2	R3	R4	R5	R6
卒業者数	809	748	713	677	677	659	593	578	526
求職者	214	200	174	184	168	134	145	140	130
管内希望	97	110	72	87	70	60	52	67	38
うち男性	-	66	-	55	47	29	28	37	13
管内求人	464	490	477	490	462	414	396	413	423

※ 卒業者数は学校基本調査。R6は三陸新報の卒業式記事
※ 紹介状況はR6のみ1月末時点。

■モーランドの指定管理更新

- ・本吉放牧場モーランドの指定管理を 5 年間更新
- ・来年度以降の指定管理料は年間 3823 万円。収支は 500 万円黒字で計画
- ・ふるさと納税返礼品の牛タン販売で 2022 年度決算は 2306 万円の黒字も、来年度以降の事業収入は 3000 万円ほど低く見積もった
- ・牛タン製造は自主事業分なので別に考え、「本来なら指定管理分だけ計上すべき」と伊藤財産管理課長

■スポーツコンベンションをてこ入れ

- ・観光協会の専門委員会が宿泊、送迎、弁当手配の支援に取り組んでいるものの、弁当手配以外はオーダーに応えられていない。準備態勢の見直しが急務。先進事例の研究などを進め、ワンストップでの受け入れ態勢と効果的な誘致活動を図る
- ・連携協定を締結する大学へも合宿のニーズなどを調査したい

■創造的産業復興支援は改善策検討

- ・本年度は7件の申請があって5件採択
- ・施設整備が多くて3件は新年度に繰り越した
- ・新年度予算は1億1505万円。補助上限4000万円の特別地域貢献枠も続ける
- ・地域貢献枠は制度設計を考えて2025年度から柔軟に執行できるようにしたい
- ・「復興が起因した制度だったが、アクションプランの雇用創出の中でも活用したい」と市長

■その他

- ・津波原子力立地補助金は2023年度で終了。代わる制度を国に要望している
- ・東京のおかえり館は続けられないか打診したが、次の入居者が決まっていた。効果は高く、ノウハウもある。宮城県アンテナショップの閉店もあり、チャンスは常に探していく
- ・マルチワークは4月から1人加わって3人に。1次産業の参加も検討中
- ・気仙沼ビズはセンター長の選考に入った。4月以降に研修して、夏すぎの着任目指している。新年度予算は3100万円
- ・道の駅大谷海岸への多面的機能強化補助金（270万円）は本年度で終了する

医療・福祉

■市立病院看護学校で定員割れ

- ・市立病院附属看護専門学校は本年度入学生から定員割れ
- ・市立病院附属看護専門学校の2023年度卒業生は37人（気仙沼出身17人）。県内への就職内定は26人で、このうち市内は市立病院に14人、市内の民間医療機関に1人、県外は9人、大学進学2人
- ・閉校した医師会附属准看護学校から専任教員2人を市立病院看護専門学校に採用した
- ・本年度から公募推薦をスタート。社会人も受験しやすくした

■松岩保育所を本年度末で閉所、波路上は休所

- ・本年度の児童は1-5歳の31人。新年度は市立保育所に20人が移籍する。多くは葦の芽星谷幼稚園と牧沢きぼう保育所へ移る
- ・跡地活用はこれから検討
- ・市全体の新年度の入所希望は調整中。待機児童ゼロを目指す
- ・震災後に再建した波路上保育所は新年度の入所希望が1人だけだったため休所する

- ・ 保育士確保に向けて保育士の年齢構成、高校生の進路などを分析することを検討
- ・ 旧岩月保育所の解体費として 1196 万円を予算化

■国民健康保険料を値上げ

- ・ 保険料より事業費が多い赤字状態のため、新年度から保険料を 1 人平均 1 万 1153 円値上げする。値上げは平成 30 (2018) 年度以来。
- ・ 本市の保険料は県が示した標準保険料より低いが、新型コロナによる経済への影響を考慮して引き上げを見送ってきた。赤字分は財政調整基金(貯金)を取り崩して埋めてきたが、基金が枯渇しそうになったため値上げに踏み切った
- ・ 2017 年度末に 10 億円あった基金は、毎年 1.2~3 億円取り崩した結果、2022 年度末で 5.4 億円まで減少。現状のままだと 2024 年度に底をつく見通しだった
- ・ 値上げ後も赤字状態が解消されないため、再び値上げする可能性もある。市は医療費抑制のための健康増進策などを強化する
- ・ 令和 12 年度には県内統一の予定
- ・ 国は令和 8 年度から 18 歳未満を 100%減免する方向で検討中

【現行と改定(案)との比較】

区分		現行	改定(案)	現行との比較	標準保険料率※1
医療給付費分 (基礎課税額)	所得割	6.50%	6.92%	0.42%	7.21%
	均等割	24,000円	28,000円	4,000円	30,820円
	平等割	17,000円	19,100円	2,100円	20,610円
後期高齢者 支援金等分	所得割	2.20%	2.71%	0.51%	3.05%
	均等割	7,000円	10,400円	3,400円	12,765円
	平等割	6,200円	7,600円	1,400円	8,537円
介護納付金分	所得割	2.20%	2.35%	0.15%	2.46%
	均等割	8,000円	10,700円	2,700円	12,511円
	平等割	4,800円	5,600円	800円	6,284円
合計	所得割	10.90%	11.98%	1.08%	12.72%
	均等割	39,000円	49,100円	10,100円	56,096円
	平等割	28,000円	32,300円	4,300円	35,431円
1人当たりの保険税額 ※4		77,599円	88,752円	11,153円	95,894円
1世帯当たりの保険税額 ※5		113,981円	130,362円	16,381円	140,900円
保険税調定見込み額 ※6		956,387千円	1,125,810千円	169,423千円	1,217,377千円
令和6年度事業費納付金 ※2			1,764,268千円		
令和6年度必要な保険税額 ※3			1,203,924千円		
保険税調定見込み額との差		▲247,537千円	▲78,114千円		

※1~3 県から令和6年1月に示された数値

※4~6 令和5年12月末時点の被保険者による試算額

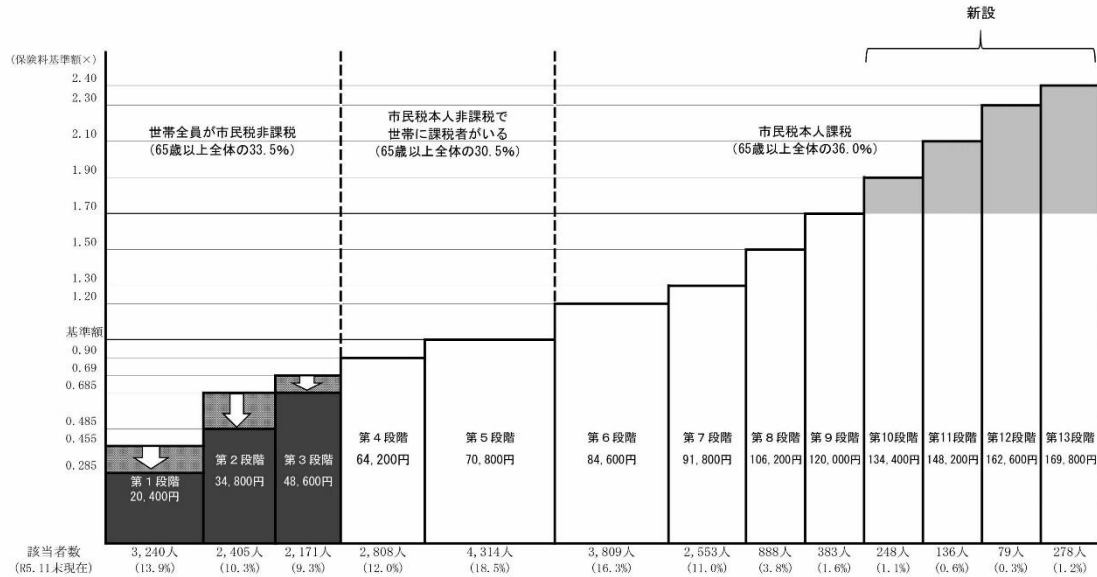
■介護保険料も値上げ

- ・ 65 歳以上が負担する介護保険料を新年度から値上げする
- ・ 基準月額は今行の 5500 円から 5900 円 (年間 7 万 800 円) に改定する
- ・ 第 9 期介護保険事業計画 (2024-2026 年度) の介護給付費の推移からみると 6041 円まで

値上げしなければならないが、財政調整基金を取り崩して上げ幅を抑えた

- ・財政調整基金は2023年度末で6.72億円の見込みだが、2026年度には1.14億円を想定

令和6年度から8年度までの期間における第1号介護保険料率（標準13段階）



■ひきこもりに関する市民調査実施

- ・ひきこもり支援のための実態調査を行い、現状と支援ニーズを把握し、地域社会とのつながりを再構築するために必要な支援策を検討する
- ・予算は952万円。調査は業務委託によって実施する
- ・15～64歳までの人がいる全世帯（1万6700世帯）を対象にする
- ・14歳以下は小・中学校を通して、65歳以上は別な調査で把握できる
- ・調査は家族構成やコミュニケーション、ひきこもり状況など18項目を予定

■ファミサポのメニュー充実へ

- ・ファミリーサポートセンターにおける家事支援等のメニューや利用料助成の拡充について検討し、2024年度中の事業実施を目指す（施政方針から）

■出産時の交通費支援

- ・新年度から市立病院の分娩が一部制限されることに伴い、遠方で出産する市民に交通費の一部を助成する
- ・自宅から施設まで60分以上の移動時間を要した妊婦などが対象（見込み50件で34.5万円を予算化）
- ・助成するのは交通費（ガソリン代等）と宿泊費で、分娩時の妊婦のみ対象
- ・健診時や家族は対象外のため、必要があれば「(市立病院の事情に起因しているため) 次の予算までに適切な改善をする」と市長
- ・不妊治療の自己負担額全額支援のために551万円（35人分）も予算化

■その他

- ・敬老祝金（満 88 歳で 1 万円=592 人、99 歳で 10 万円=57 人）は、民正委員調査で現金が人気だった。在り方は継続して検討する
- ・LSA（新年度予算 8961 万円=被災者支援総合交付金）は訪問件数減少によって縮小を検討。2026 年度以降は被災者に限定しない制度へシフトすること考えている
- ・松岩小の学童保育センターは増築して 1 支援単位増やして定員拡大する

震災伝承・防災

■伝承館の指定管理は利用料金制で更新

- ・震災遺構伝承館の指定管理を現在の運営グループ（日比谷花壇・気仙沼復興協会・気仙沼観光協会）と 2029 年 3 月末まで更新契約
- ・今回から利用料金制（入館料等は指定管理者の収入となる）へ変更
- ・指定管理料 3157 万円と利用料金 2845 万円で運営する年間収支計画
- ・現在は約 5600 万円の指定管理料が支払われていた
- ・利用料金制は事業者の企画によって来館者と収入を増やすこと期待
- ・クラウドファンディング型ふるさと納税の寄付金は、毎年度の指定管理料と将来の大規模リニューアルに充てたい
- ・伝承館の北側にも通路（水路）を設置する

■震災記録誌の活用へ

- ・市が作成して震災と復興の記録誌は増刷コストが高いため、在庫の一部を公募による無償、または有償で提供できないか検討する
- ・釜石の例も参考に、伝えやすい教訓のまとめ方を研究する

■地盤隆起は 13 年間で 51 cm

- ・震災で 65 cm 沈下した地盤は 13 年間で 51 cm 隆起して戻った
- ・定期点検によって漁港の異常を発見した場合は早期に対策を講じる
- ・地殻変動について専門家から学ぶ機会について検討する

■災害危険区域内の住宅建設に厳しい方針

- ・災害危険区域内の建物は航空写真で 1200 棟確認している
- ・建築制限の除外認定は 2012 年 7 月から今年 1 月まで 103 件
- ・防潮堤外に許可を出さないように規則を確認する

■避難所の改善へ

- ・指定避難所、地域避難所のトイレは大便秘器 501 基のうち 399 基が様式。このうち指定避難所の学校体育館は 133 基のうち 71 基が洋式化した

- ・段ボールベッドは要配慮者向けに 61 個を備蓄している。エアーベッドも 70 個備蓄。段ボールベッドは防寒や生活環境改善に有効だが、湿気に弱くて保存が難しい。備蓄スペースに限りがあり、国の支援や県と東日本段ボール工業組合との災害協定を活用し、確保する。市としても製造・販売会社と協定を締結し、迅速に調達する体制を整える

■その他

- ・泥ノ木消防屯所の建設用地は検討中で、2025 年度以降の整備に努める
- ・観光地から指定避難所までの津波避難誘導標識等を設置するため、設置場所、設置条件、表示内容等を調査検討する

■2024 年度一般会計予算 381 億円

地域おこし協力隊 9871 万円		12 プロジェクトで 20 人の隊員を見込む。新たに大島サテライトオフィスのサポートも加えた
物 価 対 策	低所得世帯への給付金 2 億 0078 万円	これまで住民税非課税世帯を対象にしてきたが、均等割りのみ課税世帯（1850 世帯）にも 10 万円を給付する
	低所得世帯への子ども加算給付金 4623 万円	住民税非課税世帯と均等割り課税世帯の世帯に、18 歳以下の子ども 1 人当たり 5 万円を支給する。対象は 920 人を想定
公 共 施 設	新庁舎建設 3 億 1518 万円	旧市立病院解体に苦名宇土壌汚染対策、新庁舎実施設計、先進地視察などを予定
	岩ヶ崎公園のトイレ改修 2046 万円	新城地区にある公園の男女共用公衆トイレを男女別で手目的もある水洗式トイレに改修する
	市営住宅の集約 8781 万円	老朽化した赤岩住宅（12 戸）、後沢住宅（16 戸）、滝の入住宅（4 戸）、寺谷住宅（11 戸）を解体。入居する 24 世帯のうち 21 世帯が災害公営住宅への転居を希望した。跡地は活用見通しが無ければ払下げする
	大曲コミュニティセンターのボイラー更新 1101 万円	ごみ焼却場からの温水送水管、センターのボイラーを更新する
都 市	立地適正化計画策定 1057 万円	2022 年度から 3 カ年での策定作業。住民説明会やパブリックコメントを経て策定する
交 通	生活路線バス運行 1 億 9849 万円	路線バス、乗合タクシー、循環バスの運行委託。経費増で前年度より 2000 万円増額した
産 業	経営人材育成 1214 万円	経営者向けの講演会、経営人材育成塾を開催。育成塾は卒業生を対象に「推進コース」と「躍進コース」を用意する形にリニューアルした
	観光推進機構事業補助金 8025 万円	台湾やインドネシアを中心としたインバウンド強化、国内市場強化（食・トレッキング、ホヤボーヤ等）を基本方針
防 災	消防屯所の移転新築 3862 万円	月立屯所と台屯所を統合して、旧月立小学校敷地内に移転新築する
教 育 ・ 文 化	学力向上対策（指導環境整備） 1487 万円	ふるさと納税を活用した教育パッケージの一つとして、教員 0B を算数・数学、英語、ICT のマイスター教員として採用して巡回指導する。つまずき確認テストの実施、教員研修、プログラミング教材の導入
	学力向上対策（学習状況改善） 5261 万円	自分のペースで学習できる AI ドリルを導入。4 月と 12 月に標準学力テストの実施、学校図書充実などに取り組む
	市民会館自主事業 77 万円	NHK の「新・BS 日本のうた」を市民会館で 7 月 11 日に公開収録。10 組を超える歌手が出演する。NHK に申請して実現した